

(参考) 観光文化スポーツ部

事業名	食品事業者基盤強化事業		担当	食品工業チーム	
事業年度	令和4～	事業主体	県、(公財)あきた企業活性化センター		
			当初予算額	8,178千円	
事業目的	食品製造事業者の事業基盤と競争力の強化を図るため、事業活動の中核を担う人材の育成や生産性向上による事業拡大に向けた取組等への支援を行う。		財源内訳	国庫	8,178千円
実施内容	1 食のクロスオーバー交流事業		2,162千円(◎2,162千円)		
	食品産業に関わる多様な事業者や人材(特に女性)の交流・連携を促進することで、新たなビジネスチャンスの創出やイノベーションを誘発し、県内食品産業全体の活性化と競争力強化を図る。 (1) 異業種交流会の開催(1回) (2) 「食」でつながる女性交流会の開催(2回)				
実施内容	2 食の「稼ぐ力」強化支援事業		6,016千円(◎6,016千円)		
	県内食品事業者のEC(電子商取引)スキル向上や収益力強化を目的としたセミナー等を開催し、食品事業者の収益性・競争力の向上を図る。 (1) EC販路拡大・定着支援 ①セミナーの開催(4回) ②伴走支援(5社) (2) 総合的収益力強化 ①テーマ別セミナーの開催(2回)				

事業名	秋田の食をリードする食品事業者支援事業		担当	食品工業チーム	
事業年度	令和5～	事業主体	県		
			当初予算額	46,902千円	
事業目的	食品事業者の事業基盤と競争力の強化を図るため、県内の食品産業を牽引するリーディングカンパニーを創出するとともに、事業者間連携を推進する。		財源内訳	諸収入	26千円
				国庫	20,062千円
				一般	26,814千円
実施内容	1 食品事業者連携促進事業		6,562千円(◎26千円、◎6,536千円)		
	食のリーディングカンパニーを目指す事業者への伴走支援を実施するとともに、食品事業者の連携を促進するため、食品産業施策の総合窓口となる伴走コーディネーターを配置する。				
実施内容	2 デジタルを活用した食のリーディングカンパニー育成支援事業【地域未来交付金活用】		40,340千円(◎20,062千円、◎20,278千円)		
	デジタル技術の積極的な導入による経営規模の拡大や生産性及び企業価値の向上に資する取組等に必要な経費を補助する。 (1) 補助対象 概ね20億円以上の売上規模を目指す食品製造事業者等 ①通常枠(令和7年度継続分)2件 ②通常枠(令和8年度新規分)2件 (2) 上限額 1,000万円 (3) 補助期間 1事業者当たり最長2年間 (4) 補助率 2/3以内 (5) 対象経費 デジタル関係経費、新商品開発経費、販路拡大経費、生産性向上経費等 (6) 交付要件 事業経費の10%以上をデジタル技術導入に投資すること等を条件とする他、5年間で次の基準を達成する事業計画であること ①労働生産性伸び率年平均3%以上増(5年後15%以上) ②給与支給総額及び初任給の伸び率年平均1.5%以上増(5年後7.5%以上増)				

事業名	アンテナショップ運営事業			担当	まるごと売込みチーム	
事業年度	平成23～	事業主体	県	当初予算額	51,176 千円	
事業目的	本県の「食」「物産」「観光」を一体的に売り込む拠点として、東京および福岡にアンテナショップを設置・運営し、県産品の認知度向上や販路拡大ならびに本県への観光誘客を促進する。			財源内訳	諸収入	22,278 千円
					一般	28,898 千円
実施内容	1 東京アンテナショップ運営事業 50,120千円 (◎22,278千円、◎27,842千円)					
	(1) 店舗賃料 (2) アンテナ機能充実強化・観光誘客の促進 ①テスト販売や県内事業者による出張販売の実施 ②季節イベントや京急グループと連携したイベントの開催 (3) あきた美彩館の運営強化 ①衛生管理講習会及び店舗改善講習会の開催 (4) 店舗維持・修繕					
実施内容	2 福岡アンテナショップ運営事業 1,056千円 (◎1,056千円)					
	(1) アンテナショップの運営強化 (2) アンテナ機能の充実強化 ①県産日本酒試飲販売会の開催 ②観光と県産品PRを目的とした「秋田フェア」の開催					

事業名	秋田の食ビジネスチャンス拡大事業			担当	まるごと売込みチーム	
事業年度	平成30～	事業主体	県	当初予算額	12,606 千円	
事業目的	県産食材を一堂に集めた「県産食材マッチング商談会」や、新たな特産品の開発をPRする「あきた食のチャンピオンシップ」を開催し、全国の食品バイヤー企業とのマッチング機会を創出する。			財源内訳	一般	12,606 千円
実施内容	1 県産品ビジネスチャンス拡大事業 10,522千円 (◎10,522千円)					
	県内最大規模の“食”の商談会を開催し、全国の食品バイヤー企業とのマッチング機会を創出する。 (1) 開催時期 令和8年7月16日 (2) 開催場所 秋田市内 (3) 出展者数 90社程度					
実施内容	2 あきた食のチャンピオンシップ開催事業 2,084千円 (◎2,084千円)					
	過去2年間に開発・改良した商品を対象に、本県を代表する特産品を審査委員会で決定し受賞商品等の販路拡大を図り、県内食品事業者の商品開発意欲を高める。 (1) 審査委員会 令和8年6月4日 (2) 募集部門 加工品部門、菓子・飲料部門の2部門 (3) 受賞内訳 総合グランプリ 1点 部門金賞 2点 奨励賞 3点 チャレンジ賞 2点まで					

事業名	あきたの食プラットフォーム構築事業		担当	食品工業チーム	
事業年度	令和6～8	事業主体	県	当初予算額	
事業目的	県内外の食品バイヤー及び消費者の多様なニーズに対応するため、県内食品事業者とその商品のほか、バイヤーや消費者の情報等の集約と活用を進めるプラットフォームを構築し、県産加工食品の販路拡大を支援する。			財源	国庫
				内	諸収入
				訳	一般
実施内容	<p>1 あきたの食情報基盤構築事業【地域未来交付金活用】 8,087千円（◎4,000千円、◎28千円、○4,059千円）</p> <p>(1) データベースの構築 食品関係事業者及び消費者向けの情報基盤を整備するため、県内食品事業者及び商品情報等を集約するデータベースを構築する。</p> <p>①委託内容 既存機能の改修・改善 ②委託期間 令和8年4月～令和9年3月 ③工程（予定）1年目：商品情報等のデータベース化、ウェブサイト・ポータルサイト・管理者サイトの構築等 2年目：バイヤー情報のデータベース化、事業者からの相談記録管理機能の構築等 3年目：グランプリ受賞や補助金活用実績などのタグ機能の構築等</p> <p>④委託先 エイデイケイ富士システム株式会社（単独随意契約予定） ⑤登録目標 3年で350社（1年目150社、2年目100社、3年目100社）</p> <p>(2) デジタル活用推進スタッフの配置 県内食品事業者の商品や加工技術の情報収集とデータベースへの登録を推進するため、食品にかかる専門知識を有する人材を配置する。</p> <p>①配置場所 総合食品研究センターに1名を配置</p> <p>②活動内容 ア 食品事業者及び商品等の情報を収集、並びにデータベースへの登録推進 イ バイヤーのニーズによりマッチングを実施</p>				
	<p>2 カスタマーデータ活用事業【地域未来交付金活用】 13,797千円（◎4,407千円、○5,510千円）</p> <p>データベースを活用した情報発信やマッチングを行うため、食品バイヤーや消費者に関するデータの収集等を行う。</p> <p>(1) 首都圏、関西等の展示商談会等を活用したデータ収集及び販路開拓 出展を予定している展示商談会 ①グッドライフフェア ②スーパーマーケット・トレードショー2027 等</p> <p>(2) 専門家によるデータを活用した販路拡大に向けた個別指導等 データ分析による商品開発と販路設定等を支援</p>				

事業名	県産加工品輸出拡大事業		担 当	調整・食品振興チーム
事業年度	令和7～	事業主体	県、民間事業者	
事業目的	新たな輸出に取り組む事業者や異なる販路拡大を目指す事業者に商談やプロモーションの機会を提供することで、本県加工品の輸出拡大を図る。		当初予算額	41,376 千円
			財 国 庫	15,602 千円
			一 般	25,774 千円
			財 源 内 訳	
実施内容	1	台湾への県産品販路拡大強化事業 現地コーディネーターを活用したマッチングやトップセールス、見本市への出展等により販路拡大を支援する。 (1) 台湾現地コーディネーターによる販路開拓 (2) フード台北への出展 ①開催日 令和8年6月(予定) ②会 場 台北南港展示センター(予定) (3) バイヤー招へいによる商談会の実施	7,958千円(◎3,509千円、◎4,449千円)	
	2	北東北三県・北海道ソウル事務所物産共同事業 4道県で共同設置している同事務所と連携し、販路拡大を推進する。 (1) 食品輸入商品展示会への出展 (2) バイヤー招へいによる商談会の実施 (3) ソウル現地コーディネーターによる販路開拓	1,690千円(◎685千円、◎1,005千円)	
	3	香港への県産品販路拡大推進事業 現地食品展示会への出展や輸入事業者の招へい等を通じて販路拡大を推進する。 (1) アジア最大級の食品展示会「FOOD EXPO」への出展 ①開催日 令和8年8月(予定) ②会 場 香港コンベンション&エキシビションセンター(予定) (2) バイヤー招へいによる商談会の実施	6,442千円(◎1,418千円、◎5,024千円)	
	4	フランスへの県産品PR事業 フランスへの輸出に取り組む県内企業の県産品プロモーションを支援する。 (1) 教育庁、産業労働部と連携したプロモーションを実施	2,000千円(◎2,000千円)	
	5	日本酒の海外販路拡大事業 シンガポールの日本酒イベントへの出展やバイヤー招へいのほか、日本酒の地理的表示(GI)指定に向けた支援、日本酒インフルエンサーを活用した情報発信を行う。 (1) シンガポールで開催される「Sake Matsuri」への出展(令和8年秋) (2) GI指定に係る検討会議や認知度向上に要する経費を支援(県酒造組合への補助) (3) 影響力のある日本酒インフルエンサーの招へいによる県産酒の認知度向上(委託事業)	13,086千円(◎4,890千円、◎8,196千円)	
	6	県産加工品海外販路開拓事業 越境EC(電子商取引)モールへの出店やハラル市場に向けた新規輸出商材の掘り起こし、県内企業の連携による海外営業や輸出手続などの取組を推進する。 (1) 越境ECモールへの出店 (2) ハラル市場に向けた新規輸出商材の掘り起こし (3) 事業者連携による輸出への伴走支援	10,200千円(◎5,100千円、◎5,100千円)	

事業名	絶品AKITAプロモーション事業			担当	まるごと売込みチーム	
事業年度	令和5～	事業主体	県、民間事業者	当初予算額	3,825 千円	
事業目的	首都圏の大消費地において、秋田で育まれた食材の魅力と奥深さを体感してもらうことで、県産食材の認知度向上や需要拡大を図る。ひいては、秋田への観光誘客に結びつける。			財源	国庫	1,551 千円
				内	一般	2,274 千円
実施内容	1 絶品AKITAフェア開催事業【地域未来交付金】 3,825千円（◎1,551千円、○2,274千円） (1) 首都圏量販店で実施される県産品フェアの支援 ①実施場所 首都圏の量販店等（2～3社） ②内 容 広告費等の協賛、販売スタッフの派遣、啓発資材等の貸与等 (2) 首都圏飲食店における秋田フェアの開催 ①実施場所：首都圏の飲食店等 ②内 容 県産食材を使用した秋田フェアの開催 (3) 県産食品PR誌の作成 ①内 容：食に関するパンフレットの改訂、印刷					

事業名	「あきたの食」のファンマーケティング推進事業			担当	まるごと売込みチーム	
事業年度	令和8～	事業主体	県、民間事業者	当初予算額	27,630 千円	
事業目的	食品分野のEC（電子商取引）市場の拡大を背景に、全国の消費者に向けた県産食品のEC販売を促進することで、物価高騰の影響を受けている県内食品事業者の売上拡大や新規顧客獲得等を支援し、「稼ぐ力」の向上を図る。			財源	国庫	27,630 千円
				内		
実施内容	1 WEB物産展開催事業【地域未来交付金】 27,630千円（◎27,630千円） モール型ECサイト上でWEB物産展を展開し、全国の消費者に「あきたの食」が目にとまる機会を創出する。 (1) WEB物産展の開催 (2) 食品のECサイト上での売上・購入者等に係るデータの分析及び事業者へのフィードバック 2 県産品販売サイトブラッシュアップ事業 ECに参画できていない小規模メーカーの商品をはじめ、多くの県産品を取り扱う販売サイトを、消費者の購買意欲を高める魅力的なサイトにブラッシュアップする取組を支援する。 (1) 補助率 1/2以内 (2) 補助上限額 1,500千円					

令和8年度総合食品研究センター職員数及び試験研究課題

1 総合食品研究センター職員数

場 所 名	総 数	内 訳		
		事 務	技 術	現 業
総合食品研究センター 総務企画室	11	4	7	0
総合食品研究センター 食品加工研究所	9	0	9	0
総合食品研究センター 醸造試験場	8	0	8	0
計	28	4	24	0

2 令和8年度 試験研究課題

課 題	研究期間	予算区分
(政策研究)		
1 花卉の食品素材化技術開発	令8～10	県
2 いぶりがっこの製造及び未利用素材の活用に関する研究	令7～9	県
3 輸向け発酵調味料の開発と高品質化	令7～9	国・県
4 All AKITA SAKEが世界を酔わす：新たな醸造微生物の開発と酒米の研究	令8～10	国・県
5 データ活用による新しい日本酒製造支援の基盤構築	令7～9	国・県
6 網羅的解析データを活用した県産食材・素材の競争力強化手法の開発	令6～8	県
7 フードテックによる食品副産物の利活用に関する研究	令7～9	県
8 熊肉の部位及び加熱条件が香りに及ぼす影響及び秋田県における熊肉の利用実態調査	令8	県